

令和8年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名： 酒田市

令和8年7月31日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	89.6%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	83.8%
全職員	66.4%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	96.4%
本庁課長相当職	98.2%
本庁課長補佐相当職	93.5%
本庁係長相当職	98.0%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	100.6%
31～35年	93.0%
26～30年	93.1%
21～25年	87.0%
16～20年	97.0%
11～15年	98.4%
6～10年	95.6%
1～5年	91.6%

【説明欄】

第1項中「任期の定めのない常勤職員以外の職員」の「男女の給与の差異」が83.8%である要因

・勤務時間が短い職に占める女性職員の割合が高いため。

※暫定再任用短時間勤務職員（週31時間以下）に占める割合：女性26%・男性9.7%

※パートタイムの会計年度任用職員に占める割合：女性59%・男性26%

第2項「(2)勤続年数別」中「勤続年数」が36年以上の「男女の給与の差異」が100.6%である要因

・昇給が抑制されない55歳未満の女性職員の割合が高い（女性22%・男性6%）ほか、給料額が7割相当に調整される60歳超の女性職員の割合が低い（女性17%・男性32%）ため。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	24.2%

【説明欄】

○男女別管理職登用比率

- ・女性の管理職員数（15人）／女性の職員数（331人）×100＝4.5%
- ・男性の管理職員数（47人）／男性の職員数（454人）×100＝10.3%

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
部長級	21.4%
課長級	25.0%
課長補佐級	17.0%
係長級	45.6%

【説明欄】

○男女別職員数 ※（ ）は各役職の参考年齢における女性職員数の割合

- ・部長級：男性11人・女性3人（55歳以上の女性職員の割合30.3%）
- ・課長級：男性36人・女性12人（52歳以上54歳未満の女性職員の割合35.4%）
- ・課長補佐級：男性78人・女性16人（50歳以上51歳未満の女性職員の割合29.7%）
- ・係長級：男性68人・女性57人（40歳以上44歳未満の女性職員の割合48.4%）

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	144.4%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—
女性	—

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0%	0%	—	—
1週間以上2週間未満	0%	0%	—	—
2週間以上1月以下	15.4%	0%	—	—
1月超3月以下	30.8%	0%	—	—
3月超6月以下	23.1%	0%	—	—
6月超9月以下	15.4%	0%	—	—
9月超12月以下	15.4%	53.3%	—	—
12月超24月以下	0%	40.0%	—	—
24月超	0%	6.7%	—	—

【説明欄】

○常勤職員

- ・令和7年度中に育児休業が取得可能となった職員数 男性： 9人、女性15人
- ・令和7年度中に新たに育児休業を取得した職員数 男性：13人、女性15人

令和6年度に子が生まれたものの、令和7年度に育児休業を取得した男性職員が6人いたため、男性の育児休業取得率が100%以上となった。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	9. 3時間／月
内部部局等以外	6. 1時間／月

【説明欄】

- ・ 内部部局等以外（本庁以外）の対象職員
各総合支所、各保育園、健康センター、酒田看護専門学校、交流ひろば、希望ホール、
文化資料館光丘文庫、とびしま総合センターに勤務する職員
- ・ 令和7年度の主な時間外勤務内容
令和6年度に発生した大雨災害に伴う災害復旧関連業務、年3回執行された選挙関連業務、
イベント開催業務、人事関連業務